

No.	質問	回答者	回答
1	山口さん。ヤングケアラーの人数は多いのでしょうか。どのくらい救えていますか？	山口さん	現状では、「ヤングケアラーになる可能性が高いこども」を抽出することしかできておらず、実際にヤングケアラーであると特定するに至っておりません。 貧困・虐待などと比べて、本人も自覚していなかったり、日常生活に与えている影響や精神的な負担等を鑑みて、困難を抱えている状態であるかの判断が難しいことが一因です。
2	データからヤングケアラーを見つけ出すという話がありましたが、その「見つけ出す力」はどう身につけると良いのでしょうか。データを淡々とみてもわからないでしょうから、コツみたいなもの。	山口さん	当日回答済み
3	山口さん、子どもの見守りなどかなりの機微情報が集まると思いますが、セキュリティ面の課題はありませんか	山口さん	個人情報の扱いに関してセキュリティ課題はあります。 データの「収集」「保管とアクセス制御」「活用」などそれぞれの工程で対策をとらなくてはなりません。例えば、開成町で行ったのは、以下の通りです。 例) 「収集」 個人情報保護法第69条第2項に定められた臨時的として目的外利用することと定義し、児童虐待等の問題に対応する要対協（要保護児童対策地域協議会）の枠組みと類するものとして収集する 「保管とアクセス制御」 システムはマイナンバー利用事務系ネットワークに構築し、システムにアクセスできる人をこども見守りの担当課の限られたメンバーに限定する 「活用」 関係機関への聞き取り時においては、レッテル貼りにつながらないように必要最低限の情報のみを共有する
4	見守りの情報連携（データ連携）参考になります、データが使われることについて保護者などからの懸念はないのでしょうか	山口さん	当日回答済み
5	越境学習、ぜひ取り込みたいですが、職員が足りていない組織ばかりなので、どんどん難しくなっている気がします。。。どうすればいいのか本当に悩ましいです	滝川さん	当日回答済み
6	越境学習の良さについて教えて欲しいです。	滝川さん	当日回答済み
7	君塚さん、デジタル活用債、もう少し詳しく聞きたいです。	君塚さん	当日回答済み

No.	質問	回答者	回答
8	壊れた組織が腐るときにはどんなことが起こるのでしょうか？	川端さん	【下記事案が増加】 ・ 公金横領などの内部犯行 増加 (歳入出や歳計外ではなく団体経理などで発生 ちょっと借りただけという理由の正当化により累積) ・ ハラスメントという名の「忤内いじめ」 増加 ・ 若手、中堅職員の退職 増加 ・ 倫理感欠如職員 増加 ・ 日常執務での緊張感、注意力、責任感、向上心の欠如 ・ 管理監督者の「責任のがれ」 増加 ・ 税、料滞納者 増加(収納徴収率の低下) ・ 窓口クレーム 増加 ・ 情報漏洩 増加 ・ 情報システム障害 増加・・・などなど 【防止策】 ※ 立て直しには、相当な荒療治が必要 ※ これは役所に限らず、どのような組織でも起きます ※ ①「職場環境」の整備 ※ ②「業務総点検」の実施 ※ ③「公平な人事評価」の実施 ※ ④「自治体経営マインド熟成のための管理監督者研修」の実施 ※ ⑤「技能、知識向上のための新しいスタイルの職員研修」の実施 ※ ⑥「若手職員による斬新な政策形成支援に基づく予算執行権限の移譲」 ※ ⑦「挑戦！！」 【参 考】 ・ 「割れ窓理論」・・・A Iによれば・・・ アメリカの犯罪学者ジョージ・ケリング博士が提唱した理論で、軽微な犯罪を徹底的に取り締まることで、凶悪犯罪を含めた犯罪を抑止できるとするもの。 割れ窓理論の考え方は次のとおり。 ・ 1枚の割れた窓ガラスを放置すると、さらに割られる窓ガラスが増え、街全体が荒廃してしまう ・ 軽微な犯罪を放置すると、モラル低下が進み、無法地帯ようになってしまう ・ 軽微な犯罪を徹底的に取り締まることで、凶悪犯罪を含めた犯罪を抑止できる ・ 割れ窓理論に基づいた取り組みは、ニューヨークや東京都足立区、京都府などでも行われており、犯罪の発生件数が大幅に減少したという効果が実証されている。
9	川端さん。SASEの話詳しく聞きたいです	川端さん	新技術で変化が激しいので、あまり書物は出版されていません。なかでも、下記の雑誌特集記事がよく整理されていて参考になります。図書館（国会を含む）などで探してください。また、ベンダーが持っていると思います。 雑誌「日経NETWORK」2022年12月-272号 日経BP社 特集1 クラウド時代のセキュリティ基盤 「SASE」を読み解く ※当日、述べたかったことはゼロトラだけを評価するのではなく、トータルソリューションの基盤技術としてSASEに注目しています。

No.	質問	回答者	回答
10	川端さん、DXに関する内部統制の視点、確かに必要です。研修も重要と思いますが、組織づくりの観点でどうすべきか（CSIRTのようなセキュリティ部署をつくるのではなく、事業部の中でどう統制聞かせるか）、伺いたいです（edited）	川端さん	当日回答済み
11	川端さん、今後のAI活用におけるセキュリティのポイントはなんでしょうか	川端さん	A I 活用におけるセキュリティのポイントは、技術の進展とともにますます重要になっています。以下のいくつかの重要なポイントを挙げてみます。 ①データのプライバシーと保護 A I の効果的な活用には大量のデータが必要です。これには個人情報や機密データも含まれるため、プライバシー保護が重要です。GDPR（一般データ保護規則）やその他の規制を遵守することが必要で、データの匿名化や暗号化が一つの対策となります。 ②A I システムの透明性と説明責任 A I がどのように判断や意思決定を行っているのかを明確にすることが求められます。特に重要な決定をA I が行う場合、その過程が説明可能でなければ、信頼性に欠け、誤った判断が重大な問題を引き起こす可能性があります。 ③攻撃に対する防御 A I 自体がサイバー攻撃のターゲットとなり得るため、攻撃手法に対する防御策も強化する必要があります。例えば、敵対的攻撃（Adversarial Attacks）に対する対策です。これには、モデルに悪意のある入力を加えて誤動作を引き起こす攻撃を防ぐための技術的対策が含まれます。 ④A I モデルのセキュリティ A I のトレーニングデータやモデルが攻撃者によって改ざんされるリスクもあります。データの信頼性やモデルの改竄防止が重要な要素です。これには、定期的な監査や異常検知の導入が効果的です。 ⑤アクセス制御と権限管理 A I システムにアクセスできる人を制限するため、厳格なアクセス制御が求められます。また、A I システムが誤用されないように、適切な権限管理を行うことも重要です。 ⑥A I の悪用防止 A I を利用したフェイクコンテンツ（Deepfake）や自動化されたサイバー攻撃（例えば、ボットによる攻撃）のような悪用を防ぐためのセキュリティ対策も不可欠です。これに対しては、A I による監視や早期検出技術が有効です。 ⑦サプライチェーンのセキュリティ A I システムを開発・運用する際、サプライチェーンが複雑化しているため、その中で使用されるソフトウェアやハードウェアに関してもセキュリティを確保する必要があります。外部のサードパーティによって提供されるコンポーネントに対するリスクも考慮することが重要です。 ⑧継続的な監視とアップデート A I システムは動作中でも変化を加えることがあるため、運用後の継続的な監視とアップデートが不可欠です。特に新たな脅威に対して迅速に対応するため、システムは常に最新の状態でなければなりません。 これらのポイントを踏まえて、A I 活用におけるセキュリティは一度設定すれば終わりではなく、常に進化する脅威に対応し続ける必要があります。 ※（川端コメント：東大松尾先生が実施している「G検定」テキストが参考になります。）

No.	質問	回答者	回答
12	統制とXDは両立するのでしょうか？ポイントをお尋ねしたいです。	川端さん	(A) どのような組織や業務においても、統制の程度を測定し、事故の未然防止や業務の改善につなげていくことは大切です。マネジメントの基本と考えます。また、それは日頃から皆さんが執務や活動のなかで自然と意識し実行していることです。 X Dは、強いていうなら(Transformation With Digital)と考えます。まず業務プロセスの現状分析をして、最適なプロセス設計を意識します。その際、Digital技術は使えないか、Softwareは使えないか、Device技術は使えないか、Network技術は使えないか・・・いろいろな技術的要件を整理します。 その際、業務システムのCheckpointを組み込んでください。 これがControl(統制)です。 安全安心な、効率性の良い、有効性を十分に高めた情報システムを市民にご提供ください。期待しています。
13	かつてのメインフレーム時代の自治体は、内部でコンピュータを扱える人材がいたとききす。電算機の導入も世界で見ても速いほうだったと聞いてます。しかしオープン系やインターネット時代に遅れたのはなぜだと思いますか？	川端さん	メインフレーム時代の自治体がコンピュータを積極的に導入していた一方で、オープン系やインターネット時代に遅れた理由についてはいくつかの要因が考えられます。 ①技術の進化に対応するためのリソース不足 メインフレームの導入当初は、大規模で高額なシステムが必要であり、それを支えるための専任技術者が自治体内に配置されていました。しかし、オープン系やインターネットの急速な発展に伴う新しい技術への対応には、自治体内部でのリソースや予算が追いつかなかったことが遅れの一因として考えられます。特に、インターネットの導入には、セキュリティやネットワークの構築など、専門的な知識と迅速な対応が求められるため、自治体ではそのための人材や予算が不足していた場合が多いです。 ②メインフレーム依存とレガシーシステム メインフレーム時代のシステムは非常に安定しており、自治体の業務にとって必要不可欠な役割を果たしていました。そのため、既存のシステムが十分に機能していた時期には、新しい技術への投資を後回しにする傾向がありました。特に、レガシーシステムの維持が最優先され、オープン系やインターネットに対応するためのリソースが十分に確保されなかったため、移行が遅れたのです。 ③既得権益と組織の慣習 多くの自治体では、システム運用が長期間にわたって安定していたため、既存の運用方法に依存していました。メインフレームの導入は大きな組織変更を伴い、それに適応するための人的・物的リソースが使われたこともあり、その後の新しい技術に対して変化を恐れる傾向が強かったと考えられます。このような組織文化や既得権益が、オープン系やインターネットの導入を妨げた要因となった可能性があります。 ④予算の制約と慎重な姿勢 自治体は公共の利益を優先するため、予算に制約があり、特に大規模なシステム変更には慎重でした。オープン系の導入やインターネット技術の採用には初期投資が必要であり、また新しい技術を使うことにはリスクが伴うため、既存のシステムで十分に機能している場合には、変更を避ける方針が取られることが多かったのです。 ⑤官民の技術的なギャップ オープン系やインターネット技術が発展する中で、特に民間企業がその導入と活用において先行しました。民間企業では、技術革新に対応するための柔軟な組織運営や積極的な投資がなされていたのに対して、自治体では官僚的な手続きや規制が技術の導入を遅らせる要因となった可能性があります。また、民間企業と比べて自治体の情報システム部門が限られた人材で運営されていたため、変化に対応するためのスピードが遅れたことも影響しているでしょう。 ⑥インターネット技術に対するセキュリティへの懸念 インターネットの普及に伴い、セキュリティの重要性が急速に高まりました。自治体が扱うデータは個人情報を含むため、セキュリティ対策が非常に重要です。インターネットを介した情報交換には新たな脅威が伴い、これに対応するための体制が整っていない場合、インターネットの導入を躊躇する要因となりました。 ⑦法制度や規制の影響 自治体が導入するシステムは、多くの場合、厳しい法的・規制的な要件を満たす必要があります。これにより、急速に進化する技術を採用する際には、規制に従って慎重に評価する必要があります。結果として新しい技術の採用が遅れることがありました。 【結論】自治体がメインフレーム時代には先進的にコンピュータを導入していた一方で、オープン系やインターネット時代に遅れた理由は、リソースの不足や既存のレガシーシステムへの依存、組織文化や予算の制約、技術に対する慎重な姿勢、セキュリティ面での懸念などが影響していると考えられます。特に、自治体は社会的責任が大きいいため、変化に対して慎重にならざるを得なかった面もあります。

No.	質問	回答者	回答
14	「熊本らしさ」についての思いを教えてください！	妹尾さん	郷土に対する愛着や誇り、人の温かさ、個人の幸福より地域の幸福を優先する気質、争いや変化を好まない気質、支え合いの精神などが挙げられます。一方でこれらの裏返しで大きな変化、早い変化を好まないことが多く、中には恐れを感じてしまう人もいます。DXの本懐は地方の持続可能性を高めることであると思うなか、時間はかかりますが、これらの特徴を活かし県民の腑に落ちる変化・変容・変革の戦略が望ましいと考えて一歩ずつ取り組んでいるところです。
15	妹尾さん。データ利活用基盤を詳しく知りたいです	妹尾さん	現在は非パーソナルデータを扱う基盤整備まで完了し、県及び県内13市町村で定期的に勉強会や検討会を実施しながら利活用促進を進めているところです。パーソナルデータを扱う基盤整備は令和7年度から運用を開始する予定でしたが令和9年度あたりからの運用開始に計画見直しを行いました。非パ・パ問わず市町村においてデータ連携基盤というものに対する理解が追いついていないなか拙速に進めるのは得策ではないということ、熊本県はTSMC進出を契機に様々な変化が起き地域課題も複雑化・多様化している最中です。これらの解決においてデータ利活用や当該基盤は一定の役割を持つものと考えますが、これらの状況のなか、パーソナル基盤は当初想定した要件定義では充足しない可能性もあると考えもあり、結果、計画を見直しました。基盤全体のコンセプトとしては、それぞれの市町村内でデータ利活用により様々な効率化や新たな付加価値を提供するアプリやサービスの促進や産業振興につながることはじまりに、それらのアプリやサービスが市町村またぎで利活用されることを構想しています。
16	熊本スタイルで取り組む一方で、逆にオール九州で企画やサービス開発に取り組む考えなどは生まれてるのでしょうか？	妹尾さん	将来的にはオール九州で事業構築を行うべきですし私もそれを構想しています。現状でも分野やテーマ別に見るとオール九州での連携を進めているものもあります。一方で現状のまま拙速に様々オール九州で進めるのは枠組みだけあって機能しない状況を生んだり、モチベーションの差が生んでしまう可能性が高い。分野やテーマごとに各論での議論が必要なか、熊本の行政DXや地域DXにおいてはまずは自身の基礎固めと将来への種まきの優先順位が高いと考えています。
17	いろんな行政アプリが自治体ごとに乱立しつつあると感じます。例えば、行政区域境に住む方にとっては、むしろ利便性を下げる可能性があります。乱立問題にどう対処すべきか、お考えを伺いたいです	妹尾さん	おっしゃる通りで分野やテーマによっては広域で同じアプリを採用するとか、自治体毎に違うアプリを採用しているとしてもアプリで管理される利用者のアセットやプロフィールは他の自治体でのアプリでも使えるようにするとか、そういうサービス思想と設計が必要だと思います。例えば防災関係のアプリは自治体毎に閉じるのではなくエリア単位のほうが良いし、地域振興関係のアプリも近隣自治体を含む生活圏で支えたほうが良いです。熊本県ではこれらの一助になるものとしてデータ連携基盤を都道府県で構築するとともに利用促進に向けた勉強会や検討会を開催したり、都道府県が主導してシステムやサービスの共同利用推進、市町村へのデジタル人材派遣などを進めています。将来的にはアプリはアプリ単体売りや改廃が容易な契約方法が望ましいし、さらに進んで庁内や所管公立大学との連携による内製化が望ましいと思います。現状のミニアプリ単位でのベンダーロックや使わないアプリ・機能込みでのパッケージ契約では、利便性が低下した際に改善が難しく、結果、使わない、使わないアプリが乱立・残存することを助長してしまっているとみています。
18	熊本県の大きな地震でご苦労されたと思います。防災視点でデジタルだけだけではおいた方がいよというアドバイスはありますか？	妹尾さん	当日回答済み

No.	質問	回答者	回答
19	データ連携基盤を構築した上での活用・利用の状況はどうでしょうか？利用を進めるための良い方法がありますか？	鈴木さん	データ連携基盤の構築パターンにより異なると考えています。狛江市と構築した基盤はオープンデータ型、福島県の基盤はパーソナルデータ型です。 【狛江市・矢吹町データ連携基盤】 ・データカタログサイトへのデータ公開 (https://data-catalog.beehub.jp/) ・APIカタログサイトへのAPI公開 (https://api-catalog.beehub.jp/) ・Tableauへのデータ公開 (https://public.tableau.com/app/profile/bee-hub/vizzes) 現状、カタログサイトに関しては、限られたデータセットとAPIを掲載しているのみとなっているため、新たにデータセットとAPIを追加していくことで利用を進めていきたいと考えます。この際、安価でデータセットとAPIを追加できる仕組みの検討も必要となるかと思われます。 【福島県データ連携基盤】 パーソナルデータに基づき個々人に合ったサービスの提供を行うことを目的に基盤を構築しています。基盤の利用を進めていくためには、いかに住民に役立つ、受け入れられるサービスを提供できるかがカギになると考えています。そのため、福島県では、県内共通でサービス提供が可能なものを検討するための会議を立ち上げ、市町村と共に新サービスの検討を進めています。現在は、ふくしまポータルアプリ、防災アプリ、行政手続きサービスの3つを提供していますが、来年度以降、閲覧板やポイント連携のサービス提供について検討を進めています。
20	どんなサービスを共に作れたりしたらいいでしょうか？具体的な何かアイデアはありますか？	鈴木さん	人口減少による地域の担い手不足でできなくなっていくサービスをデジタルで実現したいと考えております。例えば、閲覧板。町では行政区長を通じて閲覧していますが、行政区長の高齢化、なり手不足で持続可能な仕組みが必要と感じています。また、こども（登下校）や独居老人等の見守り活動も同様です。これまで人が担ってきた部分をデジタルで置き換えて、人口減少社会に適応したサービスを実装できないかと考えております。
21	鈴木さん。どんなサービスがあるとよいですか？サブスクの件です	鈴木さん	No.29を参照してください。
22	鈴木副町長、子どもたちのNFTによるデジタル証明について、子どもたちの活動へのインセンティブとして活用してもらえるような工夫や仕掛けはありますか？	鈴木さん	子どもたちの活動へのインセンティブとして活用してもらえるような工夫や仕掛けとして、以下のものが挙げられます。 ・NFTにVote権利を付与することで、ガバナンストークンとして機能させ、これを用いて新しいアイデアを提案できること ・NFTにVote権利を付与することで、ガバナンストークンとして機能させ、提案のあったアイデアに対して投票ができること ・地域活動履歴をキャリアポートフォリオとしてまとめ、就職活動などに利用できる（なお第三者がNFTに関する理解があることが必要） 今後は、NFTを持っている種類の状況に応じて、いろんなキャリアであったりコンテンツをレコメンドできる（トークングラフ）機能を取り入れたいと考えております。 その他、ガバナンストークンは、DAOとして、様々なプロジェクトに参加して将来的なリターンの可能性も得られるように拡張したいと考えております。
23	福島県のデータ連携基盤は使いやすいですか？	鈴木さん	データ連携基盤を利用するサービス提供事業者（技術者）と基盤の上で動いているサービスを利用する住民それぞれの立場での使用感ですが、スマートシティリファレンスアーキテクチャ（内閣府）に基づき構築（FIWARE-ORION準拠など）をしていますので、技術者にとっては扱いやすいのではないかと考えています。また、提供しているサービスについてはUI・UXに力を入れて開発しており、ユーザー視点でも使いやすいものとなっていると思います。

No.	質問	回答者	回答
24	県のデータ連携基盤のランニングコストの負担は、どのように分担されていますか？>矢吹町副町長	鈴木さん	まず市町村の基本的な維持運営費は、人口割（2分の1）、均等割（2分の1）です。 また、新たなサービスを開始する際、サービス接続維持費（ランニングコスト）は、税抜 500千円（/年・サービス）となります。この額は、市町村数によらず定額です。
25	鈴木さん、データ連携基盤はウェルビーイングに数値的に効果は出ていますか	鈴木さん	当日回答済み。 当日はKPIを設定している旨回答しましたが、質問者の意図とはずれていましたたので、改めて回答します。 データ連携基盤の構築には、デジ田交付金を活用しましたので、当然ウェルビーイングの計測も行っております。私が福島県に在籍していた2023年当時は、基盤を構築したばかりで、利用市町村も5団体と少ないうえ、県全体ということで対象となる母数が大きいため、効果算定という意味では難がありました。2024年から利用市町村が27に拡大し、今後も市町村の増を目指して取組を進めていくので、いずれウェルビーイングへの効果も見えて取れるようになるのではないかと期待しております。
26	データ連携基盤では、パーソナル情報（個人情報）を取り扱っていますか？	鈴木さん	狛江市と矢吹町の基盤では、非パーソナル情報のみを取り扱っております。一方、福島県のデータ連携基盤では、パーソナル情報を取り扱っています。現状、矢吹町は2つの基盤とリンクする状況でありますので、サービスの性質に応じた基盤の使い分けが焦点となってまいります。
27	自治体またぐデータ連携基盤は北欧が先行していますよね。北欧から何か参考にしたことはありますか？	鈴木さん	・ハード面では、IoTデバイスを活用した街データの収集が盛んに行われていることを北欧（特にエストニア）から学んでおります。例えば、7cmの棒状のIoTデバイスをアスファルトに埋め込み、路面状況データを取得し、これを路面メンテナンス及び工事に活用することで、路面工事費の7割カットを実現したとのこと。現状では、狛江市と矢吹町の基盤において、IoTデバイスの利活用とその後のユースケース創出のいずれにも至っていませんが、非パーソナル情報を取り扱うという基盤の性質を最大限に活かす上での参考としています。 ・ソフト面では、北欧の地理的・歴史的条件を踏まえた国家戦略から学びを得ております。かつてのエストニアを例にとると、近隣には大国のソ連があり、当該国家からの心理的かつ物理的な離脱をするための手段として、「デジタル化」が進められました。この取組は、エストニアとして独自の国家を築くためのマインドが、行政、民間企業、学術機関で共有されており、これを以て官民学連携のパートナーシップが形成され、デジタル化が推進されました。狛江市と矢吹町の取組においても、小規模自治体におけるデータ連携基盤事業を共同連帯して実施するため、官民学連携のコンソーシアム協定を締結しております。 また、デジタル教育の必要性についてもエストニアから知見を得ております。エストニアがデジタル国家として成功した背景には、デジタル教育による高い技術力と、デジタルを許容する国民の考え方が存在します。現在は我が国においても、PCやタブレット等を活用したデジタル教育が進んでいることから、町としては子どもはもちろん、誰一人取り残されないようあらゆる世代の住民にデジタルリテラシーを浸透させることで、デジタルを生活に根付かせることができるよう取り組んでまいります。
28	及川さん。自由研究に割く時間はどのように捻出していますか？	及川さん	現状においては明確な時間設定はしておらず、業務時間内外を問わず有志職員に頼っています。今後、BPRとリソースマネジメントにより創出された時間を充てていくことが、持続的な取組として必要であると考えています。
29	外部人材の雇用形態=非常勤職員でしょうか？外部人材が常に自治体職員とコミュニケーション取れる環境が望ましいかと考えておりますが、併せてお考えを伺いたいです。	妹尾さん	ケースバイケースではありますが、まずは謝金でのスポット支援を基本として始めようとしています。自治体職員とのコミュニケーションについては、依頼する人材の素養や性格によることもありますし、自治体組織や風土にフィットするか否か、自治体業務の理解度など始めてみてわかることもあるので、まずはスポットで支援を受け、良い人材であれば非常勤も含めて契約方法を見直すことになるかと思います。トライアル的に始めてみて改善と浸透を図っていくことを考えています。
30	窓口改善のゾーニングはどなたが考えたのですか（評価を得る仕組みが素晴らしいです）	及川さん	「レイアウト検討会・ワンストップ化検討会」という会議体を作り、窓口にかかわる職員を集めた会議で議論してゾーニングしていきました。評価は「市役所の体温計」と位置づけています。

No.	質問	回答者	回答
31	裾野市さん、書かない窓口や予約システム、レイアウト変更などの取り組みに対する住民の反応を教えてください。	及川さん	これまでの市役所レイアウトに慣れていた方からは戸惑いの声を一定数いただくことはありますが、証明発行や届出の書かないワンストップ化の取り組み、プライバシーに配慮した安心感のある空間設計は高評価をいただけています。アンケートやスコアによる評価を継続的に頂き、改革の種としていきます。
32	窓口予約システムを導入したことで、人数や時間が毎日計測できるようになったのですか？	及川さん	当日回答済み
33	裾野市のインフラ投資からという話は参考になります。都でも取り組んでますが課題は使わない人が高さんいるという点です。そのような問題にどう対応するのでしょうか？	及川さん	インフラ投資は、住民だけでなく、利用する職員の日常生活と比較し、ギャップを感じる分野の整備から始めることを目標に民間のサービスレベルを意識した整備としました。これによって、業務でデジタルインフラの活用ハードルを下げ、職員が楽になる、便利になる体験につなげることで範囲を拡大しています。
34	GovTech美唄 美唄市だけではスケールメリットは出ないのでは？GovTech空知、くらいにしています？	土屋さん	GovTech東京のような大きな活動は出来ませんが、まずは市内でDX事業を営んで頂いているIT企業を中心に官民連携DX推進主体（一般社団法人）を設立しスモールスタートする予定です。その後、小さな変化を起こしながら、近隣自治体等にも呼びかけて行けると良いと思います。「GovTech空知」のような取り組みに発展するよう努力したいと思います。
35	土屋さん。お仕事広場の成功ポイントを教えてください	土屋さん	当日回答済み
36	体制（枠組み）と機運醸成（熱量）と、欠かせないとしたらどちらでしょう	山野さん	体制（枠組み）です。情熱なんてきわめて属人的なものです。体制（私は「しくみ」と言っています）を作れば、どなたがその部署に着こうがしっかりやってくれます。
37	庁舎を持たない市役所というのはどういうイメージか、もう少し伺いたいです	土屋さん	「庁舎を持たない」は将来的な究極のテーマですが、その目標に向けて行政DXでは、窓口及び庁内システム、オンライン申請、ペーパーレス、電子決裁、テレワーク等を進めるとともに、地域社会DXでは、様々な行政サービスのDX化を両輪で推進することで、住民サービスを低下させず（さらにサービス向上につなげ）、必要最小限の小さな市役所を実現したいです。十数年後はそうした世界になっていると思いますし、巨額な市役所庁舎建設費を住民サービスに回せることが出来ると尚良いですね。
38	市庁舎を持たない自治体というのは面白いですね。市庁舎は自社ビルが多いと思いますが賃貸の行政を見かけないのはなぜだと思いますか？	土屋さん	なぜなのでしょう!? 地方自治体では、一般的に市町村は皆、庁舎を持っていますよね。上記のとおり、十数年後にはDXがさらに劇的に進み、住民サービスをより向上させながら、リアルな市民対応窓口を縮小することが出来ると考えます。市民窓口は銀行窓口程度のスペースで、各セクションの業務は関係団体等と共同で賃貸オフィスなどで、そんな世界観を目指しながら、DXを推進して行きたいと思っています。

No.	質問	回答者	回答
39	データセンターは行政が管理して民間に開放している形でしょうか？収支で利益はあがるものでしょうか。	土屋さん	プレゼンで説明したホワイト（雪エネ活用）データセンターは民間事業です。事業化前の研究・実証事業については、市、大学、企業等の産学官連携で取り組みました。また、本市が所有する工業団地にはまだ分譲可能な用地がありますので、データセンターの集積に向けて、新たな企業誘致活動は市が行っています。
40	山野さん、IT企業では原則出社の方向になってきています。今後の自治体はどうしていくべきでしょうか	山野さん	公務員になるような人は根がまじめ。地方においては、通勤に伴う苦痛は大都会ほどではないことを考えると、選択肢として明示しておくことは必要ですし、それを利用する際、躊躇することのないような雰囲気、環境を作っておくことも大切です。
41	デジタル化に（明確ではなくとも）反対する幹部職員をどう説得したのでしょうか。	山野さん	いませんでした。職員との信頼関係がある市長が本気、しかも、世の中がDXで進んでいく方向性が明確。ベクトルが揃っている以上反対する理由もなかったと思います。
42	テレワークのアルバイトは（大学生向けには）少ないと考えますが、最初からテレワークで正社員なら「働ける」と考えている学生が多いのは気になります	山野さん	すみません、質問の趣旨がよくわからないのですが、私はいろいろな働き方があっていいと思っています。
43	山野さん。本気度の見せ方にはどんなものがあり、どれが効果がありましたか？ダメだったものには何がありますか？	山野さん	今回お伝えできませんでしたが、「金沢市DX会議」という庁内DXのすべてを決定する機関を作り、市長が毎回最初から最後まで出席。しかも毎回完全公開にする。それで職員委は伝わったと思う。
44	トップの本気度が大事とのことですが、トップを本気にさせるにはどうしたら良いでしょうか。	山野さん	当日回答済み
45	トップが本気になってない組織でなんとかデジタル化する作戦はありますか？	山野さん	当日回答済み
46	全部決める仕組みが素晴らしいと思いました。反発が起きる際はどうマネジメントしましたか？	山野さん	トップが熱意を持ちその本気度を職員に示すこと。その大前提に、トップと職員との信頼関係が構築されていなければならない。